

国の債権に係る情報の公表

農林水産省（食料安定供給特別会計 農業再保険勘定）

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円)

	令和4年度						令和5年度						令和6年度											
	管理対象債権額		消滅額				管理対象債権額		消滅額				管理対象債権額		消滅額									
	前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分	前年度以前発生分	本年度発生分	うち不納欠損額	うち不納欠損額	前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分	前年度以前発生分	本年度発生分	うち不納欠損額	うち不納欠損額	前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分	前年度以前発生分	本年度発生分	うち不納欠損額	うち不納欠損額						
合 計	1,028	258	769	1,028	258	-	769	-	1,417	753	663	1,417	753	-	663	-	706	512	193	706	512	-	193	-
備 考	再保険料債権 返納金債権	769 258		再保険料債権 返納金債権	769 258		再保険料債権 返納金債権	663 753		再保険料債権 返納金債権	663 753		再保険料債権 返納金債権	193 512		再保険料債権 返納金債権	193 512		再保険料債権 返納金債権	193 512				

※消滅額の項目「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

(単位:百万円)

	令和4年度末現在額						令和5年度末現在額						令和6年度末現在額					
	一般分(徴収停止分を除く。)			徴収停止分			一般分(徴収停止分を除く。)			徴収停止分			一般分(徴収停止分を除く。)			徴収停止分		
	本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	合計	本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債 権分	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債 権分	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債 権分	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	
債権の種類 (部) (款) (項) (目)																		
合 計																		

※計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(付表)

令和6年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管

食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）			該当なし				
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が結了）							
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）							
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）							

(付表)

令和5年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管

食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）			該当なし				
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が結了）							
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）							
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）							

(付表)

令和4年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管

食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）			該当なし				
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が結了）							
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）							
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）							